

## ASEAN の中心として発展するための新たな政策 (タイ)

タイでは、先進国入りを前に成長が停滞する、いわゆる「中所得国の罠」に陥らないように産業構造の高度化を目指している。今年 1 月より、高付加価値産業の投資誘致を目指すため、タイ投資委員会 (Board of Investment) が新投資誘致策について詳細を発表した。現在のところ、タイでは、景気の低迷や新制度の PR 不足などにより、新規投資は停滞感がある。また当所の調査でも「過当競争」や「厳しい労働市場」といった経営上の課題も挙げられている。しかしながら、成長著しい ASEAN の将来を見据えて、その地理的な優位性や市場としてのポテンシャルから、タイは引き続き、生産基地・輸出基地として注目を集めている。

こんな中、タイ政府は、ASEAN の中心として発展するための政策として、地域統括会社 (IHQ : International Head Quarter) 制度の導入を発表した。現在、シンガポールに偏っている ASEAN の IHQ や販売統括会社を、製造現場により近いタイに呼び込み、ASEAN 経済共同体 (AEC) の下で、タイが中心的な地位、役割を担っていききたい、という政府の意思の現れである。

タイへの投資については、外国人事業法にて非製造業が規制対象となっている。また、従来の地域統括会社の制度 (ROH : Regional Operating Headquarters) においては、地域統括会社が販売取引を行う場合、税務インセンティブを受けられなかった。今回、IHQ や、商社業務の諸条件を緩和するために IHQ に先立って打ち出された国際貿易センター (ITC : International Trading Centre) 制度の導入により、このような問題が解決され、従来に比べ、今後はタイに地域統括会社や販売統括会社の設立が非常に有利な状況になっている。これに加えて、IHQ の事業として財務センター (TC : Treasury Center) 業務に関しても優遇措置が設けられた。

これにより一定の手続きの下で、タイ国内の関係

会社へのパーツ建て貸付や、タイ国外の関係会社の外貨建て債務の買取り・支払、あるいは海外の取引先との外貨建て債権・債務の相殺等も可能となるなど、金融面でも有利な制度が整っている。さらに IHQ に勤める外国人社員 (常勤) についても、個人所得税が 15% (現行 35%) に優遇されることにもなっている。

今回の IHQ 制度では、恩典の幅が広いがゆえに、所管は BOI とはいえ、財務省やタイ中央銀行など関連省庁も多く、一部報道でも見られるように具体的な申請や審査が円滑に進むかどうかは未知数である。また実務レベルにおいて、すでに地域拠点として、優秀な人材、多くのノウハウを有しているシンガポールからタイに移転することに不安を覚える企業もあるだろう。しかしながら、製造拠点であるタイでは部材等の集中購入等も比較的容易になるため、製造業の場合、タイ以外の海外に一カ国でも関連会社があれば、検討に値する制度であることは疑いない。

今後、タイの IHQ 制度について、セミナーや講演会などが開催され、詳細な制度について説明を受ける機会も出てこようかと思う。まだまだ事務面での不透明な要素はあるものの、今後の制度整備や企業の動向について、注目していきたい。



当所が JETRO と共催した IHQ セミナーの様子

(盤谷日本人商工会議所 事務局長 石井 信行)

# 建国 50 周年と逼迫する労働市場（シンガポール）

本年 2015 年にシンガポールは 1965 年の建国から 50 年を数えるメモリアルイヤーを迎え、国全体が SG50（シンガポール 50 周年）を祝う機運に包まれている。SG50 を表す赤いシンボルマークが街中に溢れ返り、8 月 9 日の建国記念日当日に備え、毎週末に花火、航空ショー等各種イベントのリハーサルが行われていた。



SG50 のシンボル

実は本年 3 月に、シンガポールは建国の父であるリー・クアンユー氏を失った。彼の死は国民に深い悲しみを与えたが、同時に、リー・クアンユー氏とシンガポールの歩み、即ちシンガポールの歴史そのものに、改めて人々の目を向けさせることとなった。

資源も目立った産業も無い狭い国土と、少ない人口。必然的に高付加価値産業を短期間で効率的に育成することが求められたシンガポールは、建国以降、経済開発庁や人材省の設置、長期国土開発計画の策定と実施、政労使三者による労働環境の調整スキームの設置、海外からの投資誘致、多国間の貿易・投資協定を実現し、多様な高付加価値産業を発展させてきた。「明るい北朝鮮」と揶揄されることもある人民行動党（PAP）による独立以来の政権独占は、実は小国を計画的に管理・発展させるためには有効で、「開発独裁」としてその効果を発揮してきた。

しかし、実は近年のシンガポール議会選挙において、過去敗北したことの無いグループ選挙区において野党に議席を奪われるなど、長期にわたる独裁の歪みともとれる国民の不満の噴出があり、これまで経済と効率性を重視した政策を進めてきた政府がブレーキを踏まざるを得ない状況に追い込まれていた。次回選挙で改めて圧倒的な勝利を収めるためにも、政府は建国 50 周年を大いに活用したい考えだ。リー・クアンユー氏の業績への再評価を通じ、PAP への国民の忠誠心が再燃することに期待しているのも

本音ではないだろうか。

国民の不満としては、生活物価の急激な上昇が挙げられるだろう。外国人労働者の受け入れが物価上昇の一因という見方から、政府は就労ビザの発給水準を厳格化した。以来、ローカル人材の奪い合いから生じる逼迫した人材事情により、日系企業が毎年 4% を越える人件費の上昇圧力に苦しむ要因となっている。しかしこれは労働市場の需給バランスから来る短期的な賃金上昇であり、労働生産性がもたらす賃上げでないことを政府は危惧しており、国を挙げて（特に中小企業の）生産性向上に向け様々な施策を講じているが、2014 年はむしろ生産性が低下する事態となり、手をこまねいているのが実情だ。ナショナルリズムの高まりの中、早期に解散総選挙を行って PAP が勝利し、賃上げ要因の一因となっている外国人就労ビザ発給が緩和されることに期待が寄せられているが、即座の緩和は難しいという見方が多いようだ。



シンガポール日本商工会議所・賃金調査報告会  
日系企業の関心が非常に強い

シンガポールの地域統括拠点化の進展に伴い、本部機能をターゲットとするビジネス・サービスを中心とした中小企業、増加する邦人を対象とした各種サービス業は続々とシンガポールに進出している。しかし、人材難や人件費上昇に伴う経営相談が寄せられるのも、多くは新規進出企業であるのが実情だ。

（シンガポール日本商工会議所 事務局長 長尾 健太郎）

# 一層の拡大を見せる日越間の人的交流（ベトナム）

日本を訪れるベトナム人の数が増加している。表1は、過去10年間の、日本に入国したベトナム人の推移を示している。2005年に22,138人だった日本への入国者数は、2014年には124,266人と、5倍以上に増加した。

表1：日本へのベトナム人入国者数の推移（出典：日本政府観光局）

西暦	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人数	22,138	25,637	31,909	34,794	34,221	41,862	41,048	55,156	84,469	124,266

増加しているのは入国者数ばかりではない。表2は、過去10年間の日本に在留するベトナム人の推移である。在留外国人全体の数は、2005年の1,906,689人から、2014年の2,121,831人へと1割強の増加となっている一方、在日ベトナム人の数は、2005年の27,990人から、2014年の99,865人へと、約3.5倍に増加している。

表2：在日ベトナム人の推移（出典：法務省）

西暦	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人数	27,990	31,527	36,131	40,524	40,493	41,354	44,444	52,367	72,256	99,865

在日ベトナム人の数を押し上げている要因の一つが、ベトナムから日本への留学生数の増加である。表3は国別の、日本の高等教育機関への留学生数の推移を示している。2004年には1,570人と、日本への留学生全体のわずか1.3%を占めるにすぎなかったベトナム人留学生は、10年後の2014年には11,174人へと、約7倍に増加した。また、国別の順位でも、2014年には中国、韓国に次ぐ第3位となった。

表3：日本の高等教育機関（日本語教育機関を除く）への留学生数の推移（独立行政法人日本学生支援機構の統計を元に筆者作成）

西暦	2004	2006	2008	2010	2012	2014
中国	77,713	74,292	72,766	86,173	86,324	77,792
韓国	15,533	15,974	18,862	20,202	16,651	13,940
<b>ベトナム</b>	<b>1,570</b>	<b>2,119</b>	<b>2,873</b>	<b>3,597</b>	<b>4,373</b>	<b>11,174</b>
ネパール	462	998	1,476	1,829	2,451	5,291
台湾	4,096	4,211	5,082	5,297	4,617	4,971
インドネシア	1,451	1,553	1,791	2,190	2,276	2,705
タイ	1,665	1,734	2,203	2,429	2,167	2,676
マレーシア	2,010	2,156	2,271	2,465	2,319	2,361
米国	1,456	1,790	2,024	2,348	2,133	1,975
(合計)	117,302	117,927	123,829	141,774	137,756	139,185

なお、上記の留学生数は、高等教育機関への留学生数を示すものであり、日本語教育機関で学ぶ留学生の数を除外している。2014年の留学生数について、日本語教育機関を含めた人数は表4のとおりであり、ベトナム人留学生の人数は、中国に次いで2番目に多い、26,439人となった。

表4：2014年における日本への留学生数（日本語教育機関を含む）の上位5か国（出典：独立行政法人日本学生支援機構）

中国	ベトナム	韓国	ネパール	台湾
94,399人	<b>26,439人</b>	15,777人	10,448人	6,231人

ベトナム人と日本とのかかわりは、ベトナム国内でも深まっている。表5は、外国人の日本語能力を測定する検定試験である「日本語能力試験」について、最難関のレベルN1の応募者数の推移である。中国と韓国の応募者数が減少傾向にある中、2010年の時点でASEANの中で最多であったベトナム人の応募者数は、さらに増加傾向にある。

表 4：日本語能力試験・レベル N1（最難関）の応募者数の推移（日本語能力試験 Web サイトを元に筆者作成）

西暦	2010	2011	2012	2013	2014
中国	59,775	62,897	52,683	49,422	45,139
韓国	24,182	22,840	17,795	16,688	14,959
台湾	8,820	8,214	7,894	7,819	7,958
<b>ベトナム</b>	<b>1,106</b>	<b>1,064</b>	<b>1,135</b>	<b>1,187</b>	<b>1,441</b>
タイ	947	629	1,049	1,061	1,049
インドネシア	321	338	333	360	433
フィリピン	119	124	127	142	128

※同試験は年に 2 回実施されるが、いずれの年も、第 2 回目の試験の応募者数を掲載

ベトナムの公用語であるベトナム語は、現在はクォック・ングーと呼ばれるアルファベットを基調とした文字で記され、文章を一見しただけでは日本語との共通点は見出しにくい。しかし、古くから中国の影響を強く受けたベトナム語は、語彙のうち、約 7 割が漢語に起源を持つとされる。漢字を介して日本語と対応する語彙も少なくなく、たとえば、日本語の漢字の「会」は、ベトナム語の「hội (ホイ)」に対応し、hội nghị (ホイ ンギ=会議)、hội thoại (ホイ トアイ=会話)、xã hội (サー ホイ=社会)、quốc hội (クォック ホイ=国会) という単語を構成する。こうした漢越語と呼ばれる、漢字に対応する語彙の存在は、日本語を勉強しようとするベトナム人の多少の手助けになり、日本語の学習人口を底上げする一因となっていることが考えられる。

ベトナムは、日越経済連携協定に基づき、インドネシア、フィリピンに続いて 3 カ国目となる、看護師ならびに介護福祉士の候補者の送り出し国となった。昨年・2014 年 6 月には、第一期生となる看護師候補者 21 名、介護福祉士候補者 117 名の合計 138 名が来日し、研修が開始された。そして看護師については、今年・2015 年 2 月に実施された第 104 回看護師国家試験に看護師候補者 1 名が合格し、ベトナム人の看護師が誕生した。

人口減少に直面し、人材の確保に苦慮する日本の企業にとって、漢字を介して日本語の学習を有利に進めることができるベトナム人の存在は今後、無視できない重要なものになっていくのではないかと考えられる。

一方、日系企業の進出の増加などを背景に、ベトナムに在留する日本人も増加している。表 5 は、2010 年から 2014 年にかけての、在ベトナムの在留邦人数の推移である。2010 年には 8,543 人であった在ベトナム日本人は、4 年後の 2014 年には約 1.5 倍となる 13,547 人にまで増加した。

表 5：在ベトナム日本人の推移（出典：外務省）

西暦	2010	2011	2012	2013	2014
人数	8,543	9,313	11,194	12,254	13,547

同様に、表 6 のとおり、ベトナムに入国する日本人の数も増加傾向にある。

表 6：ベトナムへの日本人入国者数の推移（出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2013, General Statistics Office）

西暦	2005	2010	2011	2012	2013(暫定)
人数	338,500	442,100	481,500	576,400	604,100

漢字を介した日本語とベトナム語との近い関係に加え、箸を用いて米を主食とし、目上の人間を敬う慣習を有することなど、ベトナムと日本の間には共通点が少なくない。ベトナムはまた、一層の成長が期待できる ASEAN にあって、日本までの距離が比較的近い国の一つである。ハノイから東京までの飛行機の所要時間は約 5 時間、最も近い福岡であればハノイから約 4 時間で到着する。様々な点で、近くて親しい日本とベトナムとの間の人的交流は、今後一層、発展することが期待される。

※参考文献：岩月純一(2005)「近代ベトナムにおける「漢字」の問題」『漢字圏の近代』東京大学出版会  
川本邦衛編(2011)『詳解ベトナム語辞典』大修館書店

(ベトナム日本商工会 事務局長 安藤 憲吾)